

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	食品衛生知識の普及			事業番号	011-237
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	食品衛生課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—	
			無	取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市食品衛生監視指導計画			
3	事業開始年度	昭和 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	食品衛生法、食品表示法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民及び許可を要する食品関係営業施設10,151施設等			対象数	単位
					813,153	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民及び食品等事業者の衛生知識の向上を図り、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐ。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	国が定めた食品衛生月間（８月）の実施要領に基づいて、本市では7～8月にかけて食中毒予防啓発活動（うちわ配布等）、パネル展示等を行っている。また、年間を通じて次の事業等を行うことで食品衛生知識の普及を図っている。 ①講習会の実施（令和3年度よりYouTubeでの動画配信を開始） ②優秀施設に対する標識交付 ③通知、広報さかい、ホームページ等による情報提供				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）					
10	公民連携・協働事業	食中毒予防啓発うちわの作成・配布（堺市食品衛生協会と共催）				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
食品衛生講習会参加者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	97	99		
		達成率	97%	99%		
当該指標を選定した理由	講習会参加者の理解度が高いほど、衛生知識が向上したものと判断できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	講習会実施後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。R3年度よりオンラインでのアンケートを実施。					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
食品衛生講習会の参加人数 (オンラインの場合の閲覧回数を含む)	人	目標値	3,381	2,739	6,010	
		実績値	2,057	9,728		
		達成率	61%	355%		
当該指標を選定した理由	市民や事業者に対する食品衛生知識の普及は自治体の責務であり、より多くの市民に対し普及啓発を行うため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度は前年度の2%増、令和5年度以降は過去 2 年間の実績平均の 2 % 増を目標とする。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	食品衛生知識の普及	事業番号	011-237
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	801	392	586	460	479
財源	国支出金			0	0	0
	府支出金			0	0	0
	市債			0	0	0
	その他（ ）			0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0	0	0
	一般財源	801	392	586	460	479
14	人件費（b）	34,850	35,570	12,870	12,870	13,960
15	年間経費（c）=（a）+（b）	35,651	35,962	13,456	13,330	14,439

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	需用費 （消耗品費、印刷製本費）	決算	166	166			決算			
		予算	218	218			予算			
	役務費 （通信運搬費）	決算	119	119			決算			
		予算	96	96			予算			
	報償費	決算	145	145			決算			
		予算	165	165			予算			
	使用料及び賃借費 （会場借上費）	決算	30	30			決算			
		予算	0	0			予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
①	食品衛生講習会の参加人数	2,057	9,612
②	上記①にかかる年間経費	22	30
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	11	3
備考（算出についての説明等）		②について、需用費＋会場借上費（令和5年度は会場借上費のみ）。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度の食品衛生講習会について、YouTubeでの動画配信を継続して行い、動画視聴が困難な食品等事業者を対象とした集合型講習会を実施した。その他、出前講座として依頼があったものについて対面での講習会を実施した。 令和4年度以降、動画コンテンツの拡充に注力しており、この時に作成・公開した食中毒予防啓発関連の動画の再生回数が著しく上昇したため、令和5年度の実績値が大幅に上昇し達成率が355%となった。これは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより飲食を伴うイベントが増加したこと、食中毒事件の件数が全国的に増加したこと世間の関心が高まったことによると推察される。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	食品衛生知識の普及啓発は、市民の安全安心な食生活を守るうえで廃止できるものではなく、今後も継続して行わなければならない。 令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり、区民まつり等でのブース出展や出前講座の依頼の増加など、市民を対象とした啓発機会が増加した。食品事業者を対象とした講習会については、集合型では参加者が減少傾向であり、動画配信を利用した個別学習が定着しつつあることが推察された。また、インターネットを活用した普及啓発活動に注力し、令和5年度はYouTubeに新たに11本の動画を公開し、食品等事業者の来所時やホームページ等で動画視聴を呼びかけた。 こういった普及啓発活動は、市民の食品衛生知識を向上させ、食中毒事故の防止に寄与するものと考えため、今後も動画配信、ホームページやSNS等を最大限活用し、食品事業者のみならず、広く市民に対し食品衛生知識の啓発を行う機会を作る必要がある。
----	---